

〔査読論文〕

市町村別所得データによる地域格差の検討

——1974 年～ 2013 年のタイル尺度による分析を中心に——

御 園 謙 吉

I はじめに

2014年11月、「まち・ひと・しごと創生法」が成立した。その基本理念の1つに「国民が個性豊かで魅力ある地域社会において潤いのある豊かな生活を営むことができるよう、それぞれの地域の実情に応じて環境の整備を図ること」がある。また、その第1条では「それぞれの地域で住みよい環境を確保」することを謳っている。そして地方創生を本格的に推進するため、2015年1月に「まち・ひと・しごと創生本部事務局」と内閣府「地方創生推進室」が設置された。後者は、「地域活性化推進室」を改組したものである。これをさかのぼる10年前の2005年4月、「潤いのある豊かな生活環境を創造し、地域の住民が誇りと愛着を持つことのできる住みよい地域社会の実現を図ることを基本とし」、「地域の特性に応じた経済基盤の強化及び快適で魅力ある生活環境の整備を総合的かつ効果的に行うことを旨」とした地域再生法が成立して「地域再生本部」が設置され、2003年10月24日の閣議決定で設置された地域再生本部（旧本部）を引き継いだ。

このように、特に小泉政権期以来、「地域再生」に関して「異音同義語・類語」と「同義フレーズ」がいかに登場していることであろうか。それほどこの件の政策課題としての位置が、非常に重要であることは論を待たない。国の施策に関してだけでなく、知事や県のマスコット・キャラクターがPR活動をしている報道もよく目にするところである。ここで、「地域」の経済情勢の把握は必須事項となるが、統計的分析に関しては、都道府県レベルではさかに行われているのに対して、基礎自治体、つまり市町村レベルでは不十分と言わざるを得ない。それは、市町村レベルで信頼できるデータは数年に1度の構造統計（基幹統計の一部）と業務統計に限られるからである。しかし、「地域おこし」の観点からすればもちろんのこと、最近特に話題になっている「ふるさと納税」を考えても市町村レベルでの検討はより充実すべき課題である。

その際、地域の経済力あるいは所得の年次別把握、あるいは所得の地域格差の分析が求められる。これについて、毎日新聞2015年4月17日付「地域別所得：安倍政権下で格差拡大 最大6.5倍」では、全国1741市町村の2004年から13年までの10年間の納税者1人当たりの年間平均所得のジニ係数を年ごとに求めて、2013年に係数が上昇したことなどが指摘された。ピケティ『21世紀の資本』¹⁾によってあらためて格差が話題となった一方で、安倍政権の経済政策の第3の矢と絡んで地域創生が注目される中、経済記事としては非常に注目度が高かったものと思われる。

本稿は、毎日新聞と同じデータを用い、市町村レベルでの所得格差について1974年から2013年までの40年間を見た分析を行う。「全国の市町村レベルで長期かつ年次」のデータを用いた分析は、非常に少な

1) この書が大変な話題になったことは周知のとおりであるが、2014年末にみずす書房より刊行された日本語訳は高額（5,940円）にもかかわらず2か月で販売数が13万部に達した。雑誌等で多数の論評がなされ、関連図書の発行も非常に多い。その事情を踏まえた上で、この書を論評したものとして小川（2015）がある。

い上に、地域を大都市（東京23区および政令市）、地方中核都市（中核市および特例市）、その他市町村の3つのグループに分けて検討した点に本稿の最大の特徴がある。このことにより、所得の地域格差に関して新たな知見と視覚が見えてこよう。

本稿の構成は、次のとおりである。Ⅱで関連した研究にふれて本稿の視点を示し、Ⅲで使用したデータとその入手経緯と分析手法（タイル尺度）を説明する。Ⅳは分析結果の考察である。ここでは補足的にジニ係数、変動係数も利用する。最後のⅤでは、結語とデータ活用も含めた今後の展望を述べる。

Ⅱ 関連研究と本稿の視点

所得の地域格差について、都道府県または地域ブロック別に分析した論考は枚挙にいとまがない。それに対して、市町村レベルで検討されたものは少ない。それは、そもそも所得に関する市町村別データが非常に少ないからである。また、都道府県別では調査・推計がなされている、あるいは安定的データを得られるものが多いのに対して、市町村別ではそうではないからである。

しかし、対象が全国ではなく、かつ、長期ではないが、市町村民経済計算で検討されたものがある。坂本監修（2013）は、九州7県および山口県の2001（H13）年度～2009（H21）年度の市民経済計算年報と国勢調査（H12・17・22年）を用い、8県252市町村における地域経済の状況を、所得・生産性格差と産業構造格差から分析した。そして、変動係数を見ながら所得格差と生産性格差（就業者1人当たり市町村内総生産）が、ほぼ同じ動きで両者は連動していることを示した。ただし、「人口1人当たり市町村民所得」のデータがいくつかの県で作成（公表）されていないため、国勢調査によって人口・就業人口を調査年と調査年との間を伸び率で補完する方法を採っている。

このデータ不備の中での分析に対して、市町村民経済計算についてデータが整備されている東北において、岩手県調査統計課（2013）は、2001（H13）年度～2010（H22）年度の東北6県の1人当たり市町村民所得でジニ係数を算出し、格差をみた（秋田県は2008年度以降）。2010年度のジニ係数を見ると、青森県（0.185）、福島県（0.136）、山形県（0.097）、岩手県（0.084）、秋田県（0.078）、宮城県（0.076）で、格差率（最上位市町村の値を最下位の値で除した値）が高い青森県と福島県が他の4県と比べて大きいこと、および2006年度以降もこの2県が相対的に高いことが示されている。

ただ、佐野（2014）が指摘するように、2014（H26）年2月現在、市町村民経済計算を作成している都道府県は35で、都市部よりも地方部において作成が進んでいる状況にある²⁾。しかも、正確性が高い積み上げ方式による推計方法は、地域データが不足している政令市レベル以外の市町村では非常に困難であるため、市町村の推計では按分方式を用いて推計するのが一般的であり、また、都道府県によって必ずしも按分指標に統一的な方法は存在していない³⁾。

このように、市民経済計算では推計に関して問題がある上に、全国の市町村にもれなくその所得水準をみることはできない。次に、個人所得に限ったものであるが、全国市町村レベルでの検討が可能である、総務省「市町村税課税状況等の調」（または、これを原データとした資料）を用いたものを見よう（この総務省統計の説明は次のⅢで述べる）。

橋木・浦川（2012）は、この「市町村税課税状況等の調」と住民基本台帳人口を用いて1996年から2006年までの市町村別「1人当たり課税所得」を算出し、東京23区および政令市を「都市」、他の市町村を「地方」として両者を比較し、2000年以降、「都市」1人当たり所得が「地方」のそれをさらに引き離していったことを示した。そして同時に「1人当たり実質GDP成長率」の推移を見ることで、比較的安定した経済

2) 佐野浩（2014）p.60。なお、滋賀県では2009（H21）年度以降の市町村民経済計算は公表されていない。

3) 同前p.58。そして佐野は按分方法によって大阪府各市町村のGDPを推計した。

Mar. 2016

市町村別所得データによる地域格差の検討

成長をなしていた時期に地域間格差が拡大していることを指摘している⁴⁾。続けて、都市・地方間の格差と低所得者割合との推移を見て、両者が平行していることを示している。この点も明確であるが、地域区分が2つなので、地域間格差についての分析が「要約」されすぎていると言える。

宮下・中澤(2008)は、タイトルのとおり市町村合併による影響をみたものである。そこでは2003年から2006年にかけての合併による所得格差(所得分布)の変化について、地域間と地域内の両面から検証している。合併効果については本稿の対象外なのでコメントしないが、地域間格差と地域内格差という視点は、格差分析の際に重要である。ただし、宮下・中澤(2008)の地域間とは3208市町村(2003年現在)間のことで、地域内とは各市町村内の階層を指す。

山本(2013)は、1972年から2005年までの市町村別1人当たり課税所得データ⁵⁾を用いてスケール分散分析を行い、1987年以降に地域ブロック間だけでなく、都道府県および市町村スケールにおいても地域所得がバラつき始めたことを示し、「1987年前後を境とする、地域格差動態の質的変化が示唆される」とした⁶⁾。しかし、市町村間に関してはそれ以上の検討を行っておらず、山本自身も「低位の空間スケール(都市間、近隣地区間)における地域格差は拡大している兆候があり、またその要因も上位スケールにおける格差とは異なるであろう」と述べている⁷⁾。

この点に関連して、主に都道府県別およびブロック別分析の結果ではあるが、日本総合研究所調査部(2006)が次のような主張をしている。格差拡大を感じる人が多い割には統計的に見ると地域格差の拡大が限定的であるのは、まず、所得水準の格差自体は拡大していなくとも、所得が増えている地域と減っている地域へと二極化することで強く意識されていると解釈することができること。もう一つは「地域内格差」の問題、すなわち、同じ都道府県内でも、中核都市部と周辺都市・町村との格差が拡大していることから地域格差が強く感じられ、中央・地方間の格差問題が印象論で議論されているという構図である。「つまり、『地域内格差』が『地域間格差』としてすりかえられて論じられている可能性が指摘される」⁸⁾。ここでは、具体的には地方中枢都市である札幌や福岡とその周辺都市・町村があげられているが、もちろん他の大都市と周辺市町村との関係も考慮すべきである。

本稿は、以上のことをふまえて所得の地域格差について検討する。すなわち、長期にわたる全国市町村の年次データを用いた、地域内格差および都市階級別格差の検討も含んだ地域間格差の検討である。

Ⅲ 使用データと分析手法

1. 使用データ

前述のように、精度の高い市町村民経済計算(GDP)を全国もれなく入手、あるいは算出することは不可能と言ってもよい。そこで、宮下・中澤(2008)および毎日新聞が使用している総務省「市町村税課税状況等の調」を利用する。これは、総務省自治税務局市町村税課が全市町村を対象に毎年7月1日時点での市町村税の課税状況等について照会を行い、その報告を集計編纂したもの、つまり業務統計である。この統計により、課税対象所得と納税義務者数がわかる。

4) 橋本・浦川(2012) pp.104-105。

5) 山本(2013) p.36の第3図で利用されている資料は、日本マーケティング教育センター『個人所得指標』で、この原データは、総務省「市町村税課税状況等の調」である。ただ、この所得データに関する叙述の箇所(p.35)に注が付いているが、何らかの手違いからか、その注釈文は欠落している(p.40)。

6) 同前 pp.35-36。そこの節が「日本のバブル期の地域格差」であるためか、2005年までの作図になっている点が惜しまれる。

7) 同前 p.39。

8) 日本総合研究所調査部(2006) p.3。県内総生産、賃金・雇用、生活保護などについて検討している。

ここで課税対象所得とは、各年度の個人の市町村民税の所得割の課税対象となった前年の所得金額であって、分離課税の対象となる退職所得を除き、また、雑損控除等各所得控除を行う前のものである。内訳は、総所得金額等、分離長・短期譲渡所得金額に係る所得金額、上場株式等に係る配当所得金額、先物取引に係る雑所得金額である⁹⁾。

このデータの1975年以降2013年までは(各年7月1日照会分)、内閣府のデータカタログサイト「DATA.GO.JP」から¹⁰⁾、本稿執筆の2015年時点で最新の2014年については、総務省の「市町村税課税状況等の調」ウェブサイトからダウンロードした。上述のように、前年の所得金額であるから、分析対象期間は、1974～2013年の40年分である。

この間、市町村合併が繰り返され、1975年に3257あったものが、現在は1718である。特に、いわゆる「平成の大合併」で激減した。すなわち、2004(H16)年4月に「市町村の合併の特例に関する法律の一部を改正する法律」が施行されてから2006(H18)年5月に「市町村の合併の特例に関する法律」の経過措置が終了するまでの2年余で、市町村数は3100から1821になった¹¹⁾。内閣府のデータカタログサイトのデータは現在の1718市町村に整理統合したものである(東京23区を含めて1741区市町村)。

ただし、愛知県豊田市の2002(H14)年の値(掲載表の表記は2003年)が欠落していた。*e-Stat*(政府統計の総合窓口)でも同様である(2015年8月10日現在)。豊田市市民税課に問い合わせたところ、上のサイトでの欠落理由は不明であるが、2005(H17)年4月1日合併前の旧豊田市および編入された西加茂郡藤岡町、同郡小原村、東加茂郡足助町、同郡下山村、同郡旭町、同郡稲武町のデータは判明したので¹²⁾、それらを合計し、40年分の1741区市町村データを全て揃えた。

本稿では毎日新聞と同様、課税対象所得額を納税義務者数で除した金額を市町村別の平均所得として算定するが、これは、各種控除後の課税対象所得を分子とした額であることを確認しておく。

2. 分析手法

1741の自治体を大都市部、都市部、その他の3つに区分し、2013年末現在で、「大都市部」を東京23区および政令市としてこれをグループA(43区市)、「都市部」を中核市・特例市としてこれをグループB(81市)、その他の市及び全町村としてこれをグループC(1617市町村)とする。図表1は政令市と、中核市および特例市を示したものである。この3グループ間と、各グループ内の格差をタイル尺度で測り、補足的にジニ係数および変動係数に言及する。

格差を測る指標としてはジニ係数がポピュラーで、毎日新聞でもこれが用いられているが、格差の分解をするにあたっては、グループ間で分布がオーバーラップしない、という制約がある。その点で、タイル尺度が有用である。タイル尺度 T は、 N 個のグループがある場合、グループ内不平等度の総和とグループ間のタイル尺度 T' に分割できる。すなわち、

$T = \sum_{j=1}^N s_j T_j + T'$ ここで、 s_j は第 j グループのシェア、 T_j は第 j グループのタイル尺度、 T' はグループ間タイル尺度である。ここでは、次のように利用する。

全市町村の集合 $X = (x_1, x_2, \dots, x_a, x_{a+1}, \dots, x_b, x_{b+1}, \dots, x_n)$ を

9) 総務省ウェブサイト1, 2による。なお、総所得金額等とは、事業所得、給与所得、雑所得(公的年金を含む)、配当所得、不動産所得などの「所得金額」を合計した金額で、純損失または雑損失等の繰越控除を適用する前の金額である(大阪市ウェブサイトによる)。

10) 2015年2月9日にアクセス。しかし2015年8月22日ではアクセスできなかった。ただし、同じく内閣府「選択する未来」委員会の「市区町村別 人口・経済関係データ」のサイト(本文末参照)で同じファイルを手に入れた。

11) 総務省ウェブサイト3による。

12) 2015年8月に問い合わせ専用メールで送信し、幾度かの電話連絡の後、9月2日にPDFファイルで受領した。なお、*e-Stat*で欠落している理由は、愛知県の担当課に問い合わせても不明とのことである。

$X_A = (x_1, x_2, \dots, x_a)$, $X_B = (x_{a+1}, x_{a+2}, \dots, x_b)$, $X_C = (x_{b+1}, x_{b+2}, \dots, x_n)$ に分割する。そして全体の平均を μ , A, B, C グループの平均をそれぞれ, μ_A , μ_B , μ_C とすると,

$$T = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n \frac{x_i}{\mu} \log\left(\frac{x_i}{\mu}\right) = \sum_{i=1}^n \frac{x_i}{n\mu} \log\left(\frac{x_i}{\mu}\right)$$
$$= \sum_{i=1}^a \frac{x_i}{n\mu} \log\left(\frac{x_i}{\mu}\right) + \sum_{i=a+1}^b \frac{x_i}{n\mu} \log\left(\frac{x_i}{\mu}\right) + \sum_{i=b+1}^n \frac{x_i}{n\mu} \log\left(\frac{x_i}{\mu}\right)$$

各項を分解・整理して,

$$= \left\{ \frac{a\mu_A}{n\mu} T_A + \frac{(b-a)\mu_B}{n\mu} T_B + \frac{(n-b)\mu_C}{n\mu} T_C \right\} + \left\{ \frac{a\mu_A}{n\mu} \log\left(\frac{\mu_A}{\mu}\right) + \frac{(b-a)\mu_B}{n\mu} \log\left(\frac{\mu_B}{\mu}\right) + \frac{(n-b)\mu_C}{n\mu} \log\left(\frac{\mu_C}{\mu}\right) \right\}$$

ここで, T_A , T_B , T_C は, それぞれグループ A, B, C のタイル尺度で, それらの係数は各グループのシェア, 最終 3 項の和はグループ間タイル尺度である。

図表 1 2013 年末現在の政令市および中核市・特例市

政令市 (20市)	中核市・特例市 (81市)			
北海道 札幌市	北海道 函館市	埼玉県 草加市	静岡県 富士市	兵庫県 明石市
宮城県 仙台市	北海道 旭川市	埼玉県 熊谷市	愛知県 豊橋市	兵庫県 加古川市
神奈川県 横浜市	青森県 青森市	千葉県 船橋市	愛知県 岡崎市	兵庫県 宝塚市
神奈川県 川崎市	青森県 八戸市	千葉県 柏市	愛知県 一宮市	奈良県 奈良市
愛知県 名古屋市	岩手県 盛岡市	神奈川県 横須賀市	愛知県 春日井市	和歌山県 和歌山市
京都府 京都市	秋田県 秋田市	神奈川県 小田原市	愛知県 豊田市	鳥取県 鳥取市
大阪府 大阪市	山形県 山形市	神奈川県 大和市	三重県 四日市市	島根県 松江市
兵庫県 神戸市	福島県 郡山市	神奈川県 平塚市	滋賀県 大津市	岡山県 倉敷市
福岡県 北九州市	福島県 いわき市	神奈川県 厚木市	大阪府 豊中市	広島県 福山市
埼玉県 さいたま市	茨城県 水戸市	神奈川県 茅ヶ崎市	大阪府 吹田市	広島県 呉市
千葉県 千葉市	茨城県 つくば市	新潟県 長岡市	大阪府 高槻市	山口県 下関市
神奈川県 相模原市	栃木県 宇都宮市	新潟県 上越市	大阪府 茨木市	香川県 高松市
新潟県 新潟市	群馬県 前橋市	富山県 富山市	大阪府 八尾市	愛媛県 松山市
静岡県 静岡市	群馬県 高崎市	石川県 金沢市	大阪府 岸和田市	高知県 高知市
静岡県 浜松市	群馬県 伊勢崎市	福井県 福井市	大阪府 寝屋川市	福岡県 久留米市
大阪府 堺市	群馬県 太田市	山梨県 甲府市	大阪府 東大阪市	長崎県 長崎市
岡山県 岡山市	埼玉県 川越市	長野県 長野市	大阪府 枚方市	長崎県 佐世保市
広島県 広島市	埼玉県 川口市	長野県 松本市	兵庫県 姫路市	大分県 大分市
福岡県 福岡市	埼玉県 所沢市	岐阜県 岐阜市	兵庫県 尼崎市	宮崎県 宮崎市
熊本県 熊本市	埼玉県 春日部市	静岡県 沼津市	兵庫県 西宮市	鹿児島県 鹿児島市
				沖縄県 那覇市

注) 総務省ウェブページ「地方公共団体の区分」より作成。東京都八王子市と埼玉県越谷市の中核市移行は2015年より；佐賀市の特例市移行は2014年より。

Ⅳ 分析結果と考察

1. 分析結果

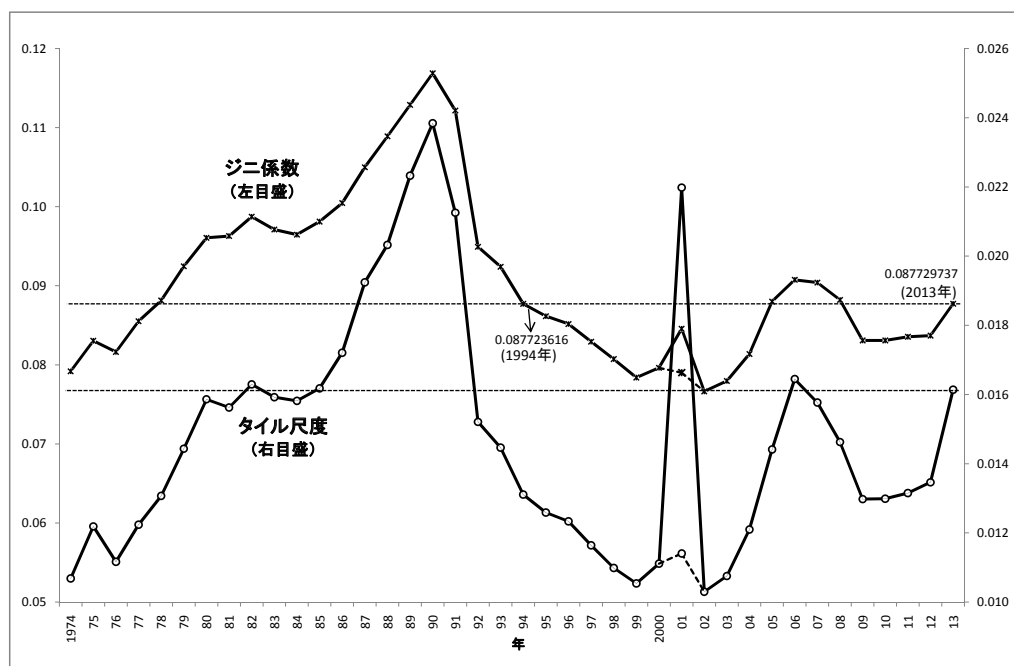
図表 2 は、1974～2013年の40年間の全市町村および東京23区の1741自治体の平均課税所得のタイル尺度とジニ係数を示したものである。まず、2001年の突出について述べておかなければなるまい。

2001 (H13) 年の沖縄県竹富町の課税対象所得総額は362億円で、前年の27.9億円、翌年の36.0億円と比べて10倍超の外れ値である。その結果、1人当たりの値も3,974万円(納税対象者は912人)で、2位の東京都港区(800万円)を大きく引き離しており、全国平均324万円の12.3倍である。ちなみに、標準偏差も前後年の倍あり、変動係数は0.31である(前年は0.16, 翌年は0.15)。

この突出ぶりを詳しく見たものが図表 3 である。いわゆる長者地域(区市町村)は時代とともに変化するものの、沖縄県竹富町は、この40年でベスト5にも入ったことがないどころか、2001年以外、85位以下であった(最低は1570位、平均順位は891位)。2001年以外、「最長者区市町村」の対全国平均は、たいてい2～3倍台、せいぜい5倍弱であり、2位の水準は、1位の少なくとも7割以上である。2001年の竹富町のこの事情は、次の通りである。

全国524税務署が2002年5月16日発表した2001 (H13) 年分の確定申告によると、竹富町小浜島でリゾート開発を進めていたユニマットグループの高橋洋二代表が、高額納税者番付でトップとなり、その所得税額は68.4億円であった。2001年11月に小浜島にホテルやゴルフ場などのリゾートが完成し、同月、高橋氏は竹富町に住民票を移したのである¹³⁾。この所得税額は、高額納税者の公示制度が改正された83年以降、3番目に多いものであった。ただし、ユニマットグループ傘下の金融会社が米企業に買収さ

図表 2 タイル尺度とジニ係数の推移



注) 総務省『市町村税課税状況等の調』より作成。

13) 読売新聞2002.5.16夕刊。

Mar. 2016

市町村別所得データによる地域格差の検討

図表 3 1人当たり課税対象額上位5位および全国平均(単位:千円)

年	1位	2位	3位	4位	5位	全国 平均	1位/ 全国平均	2位/1位 (1位=100)
1974	芦屋市(兵庫) 2,936	十津川村(奈良) 2,366	京都府 木津川市 2,344	千代田区 2,282	港区 2,237	1,298	2.26	81
75	芦屋市(兵庫) 3,291	富里市(千葉) 2,904	千代田区 2,842	港区 2,666	箕面市(大阪) 2,438	1,386	2.37	88
76	芦屋市(兵庫) 3,173	千代田区 2,621	港区 2,585	鎌倉市(神奈川) 2,443	箕面市(大阪) 2,416	1,485	2.14	83
77	芦屋市(兵庫) 3,519	千代田区 2,874	港区 2,798	鎌倉市(神奈川) 2,673	箕面市(大阪) 2,625	1,586	2.22	82
78	芦屋市(兵庫) 3,704	千代田区 3,157	港区 3,033	北海道 羅臼町 2,937	鎌倉市(神奈川) 2,867	1,685	2.20	85
79	猿払村(北海道) 4,161	芦屋市(兵庫) 3,925	千代田区 3,443	港区 3,307	鎌倉市(神奈川) 3,091	1,805	2.31	94
80	七ヶ宿町(宮城) 5,145	猿払村(北海道) 4,829	芦屋市(兵庫) 4,133	千代田区 3,651	港区 3,593	1,920	2.68	94
81	猿払村(北海道) 4,801	芦屋市(兵庫) 4,326	千代田区 3,842	港区 3,745	鎌倉市(神奈川) 3,508	2,001	2.40	90
82	芦屋市(兵庫) 4,486	猿払村(北海道) 4,236	千代田区 3,981	港区 3,930	葉山町(神奈川) 3,656	2,073	2.16	94
83	猿払村(北海道) 5,240	芦屋市(兵庫) 4,719	千代田区 4,307	港区 4,223	鎌倉市(神奈川) 3,854	2,188	2.39	90
84	猿払村(北海道) 5,482	芦屋市(兵庫) 4,805	千代田区 4,655	港区 4,520	葉山町(神奈川) 3,972	2,257	2.43	88
85	千代田区 5,014	芦屋市(兵庫) 4,914	港区 4,893	渋谷区 4,201	葉山町(神奈川) 4,096	2,326	2.16	98
86	千代田区 5,693	港区 5,428	芦屋市(兵庫) 5,116	渋谷区 4,598	葉山町(神奈川) 4,420	2,394	2.38	95
87	千代田区 6,242	港区 6,077	芦屋市(兵庫) 5,409	葉山町(神奈川) 5,400	渋谷区 5,270	2,506	2.49	97
88	千代田区 7,177	港区 6,555	芦屋市(兵庫) 6,067	渋谷区 5,449	中央区 5,233	2,640	2.72	91
89	千代田区 8,873	港区 7,683	芦屋市(兵庫) 7,018	渋谷区 6,566	中央区 6,195	2,899	3.06	87
90	港区 9,624	千代田区 9,623	芦屋市(兵庫) 7,774	渋谷区 7,385	中央区 6,765	3,108	3.10	99.98
91	千代田区 9,698	港区 9,161	芦屋市(兵庫) 7,626	渋谷区 7,232	中央区 6,852	3,253	2.98	94
92	千代田区 7,577	港区 7,235	芦屋市(兵庫) 6,269	渋谷区 6,077	文京区 5,469	3,151	2.40	95
93	千代田区 7,357	港区 7,266	芦屋市(兵庫) 6,514	渋谷区 6,143	中央区 5,421	3,201	2.30	99
94	千代田区 7,333	港区 6,844	芦屋市(兵庫) 6,493	渋谷区 6,088	生駒市(奈良) 5,561	3,261	2.25	93
95	千代田区 7,170	港区 6,772	芦屋市(兵庫) 6,535	渋谷区 5,889	文京区 5,345	3,236	2.22	94
96	千代田区 7,081	港区 6,975	芦屋市(兵庫) 6,868	渋谷区 5,924	文京区 5,551	3,290	2.15	98
97	千代田区 7,278	港区 7,166	芦屋市(兵庫) 6,463	渋谷区 6,175	文京区 5,528	3,316	2.19	98
98	港区 6,988	千代田区 6,735	芦屋市(兵庫) 6,215	渋谷区 5,988	文京区 5,373	3,277	2.13	96
99	港区 7,512	千代田区 6,772	渋谷区 6,199	芦屋市(兵庫) 6,087	猿払村(北海道) 5,847	3,261	2.30	90
2000	港区 7,842	浦臼町(北海道) 7,211	千代田区 6,905	渋谷区 6,529	芦屋市(兵庫) 6,108	3,242	2.42	92
01	竹富町(沖縄) 39,741	港区 8,002	千代田区 6,961	渋谷区 6,482	芝山町(千葉) 5,974	3,237	12.28	20
02	港区 7,929	千代田区 7,129	渋谷区 6,470	芦屋市(兵庫) 5,822	文京区 5,487	3,160	2.51	90
03	港区 8,170	千代田区 7,272	渋谷区 6,714	芦屋市(兵庫) 5,874	文京区 5,469	3,116	2.62	89
04	港区 9,466	千代田区 8,107	渋谷区 7,045	芦屋市(兵庫) 5,949	中央区 5,720	3,054	3.10	86
05	港区 10,069	千代田区 8,205	渋谷区 7,343	芦屋市(兵庫) 6,296	文京区 5,771	2,931	3.44	81
06	恩納村(沖縄) 11,333	港区 10,615	千代田区 8,645	渋谷区 7,756	中央区 6,136	2,929	3.87	94
07	港区 11,267	千代田区 8,989	渋谷区 7,638	目黒区 6,801	芦屋市(兵庫) 6,452	2,915	3.86	80
08	港区 10,659	千代田区 8,070	渋谷区 7,309	中央区 6,100	芦屋市(兵庫) 5,998	2,869	3.71	76
09	港区 9,435	千代田区 7,713	渋谷区 6,443	芦屋市(兵庫) 5,736	中央区 5,413	2,765	3.41	82
10	港区 8,775	千代田区 8,215	渋谷区 6,516	芦屋市(兵庫) 5,646	中央区 5,432	2,762	3.18	94
11	港区 9,037	千代田区 7,629	渋谷区 6,836	芦屋市(兵庫) 5,671	中央区 5,468	2,754	3.28	84
12	港区 9,017	千代田区 7,843	渋谷区 7,027	芦屋市(兵庫) 5,878	中央区 5,558	2,747	3.28	87
13	港区 12,667	千代田区 8,988	渋谷区 7,566	芦屋市(兵庫) 6,317	猿払村(北海道) 6,265	2,778	4.56	71

(注) 図表2と同じ。

れた際、高橋氏が保有株を売却し、300億円を超す所得を得たことの影響が大きい¹⁴⁾。

さて、図表2に戻り、40年間を見渡して指摘すべき点は第1に、タイル尺度とジニ係数が同様の動きをしていることである。正確には、1980→81年以外、変化方向は一致している。変化率は、タイル尺度の方が大きい。各指標の対前年変化率(%)の平均偏差は、ジニ係数が3.5であるのに対して、タイル尺度は11.2である。ただ、あまりに2000→01→02年の変化が大きすぎるので、2001年竹富町を除いた結果と比較すると、順に、3.2、7.7である(図表2で2001年竹富町を除いた結果は点線で示した)。それでもタイル尺度の平均偏差は、ジニ係数のその2.4倍あり、反応度が強い。

第2に、毎日新聞の指摘「(ジニ係数が)13年は7年ぶりに大きく上昇した」ことは間違いないが、1978年からバブル経済期をはさんで1993年までの16年間および2005～08年の4年間の計20年間は、2013年よりジニ係数が高い。つまり、この40年間の半分の期間は2013年の水準より高かったのである。ただし、2013年の対前年変化率は5番目に高い(2001→02年を省くと4番目)。

一方、2013年のタイル尺度の対前年変化率は、2001→02年に次いで2番目に高く、また、その水準は、40年間で11番目に高いものである。「アベノミクスが地域間格差を拡大させていることが数値で裏付けられた」という毎日新聞の指摘に対して、過去数十年と比べれば2013年の格差水準はたいして大きいものではないとの批判があるが¹⁵⁾、上記のことから、ジニ係数よりタイル尺度を用いる方がより説得的である。

次に、図表4でグループ間格差を含めた検討をしよう。各グループのタイル尺度とシェアをそれぞれ、 $T_A \cdot s_A$ 、 $T_B \cdot s_B$ 、 $T_C \cdot s_C$ 、グループ間タイル尺度を T' とすると、 $T = s_A \times T_A + s_B \times T_B + s_C \times T_C + T'$ である。

各指標の変動の概要は最下段に図示した。グループ内タイル尺度は、2000→01年の変化は除外して(以下同じ)、バブル経済崩壊後、東京23区・政令市は90年末から上昇し始めているのに対して、中核市・特例市とその他市町村は、低下あるいは停滞している。図表5で見やすくすると、東京23区・政令市のタイル尺度については、85年以降他より常に高く、2005年にバブル期までの最高値を超え、それ以降、ほぼ同等以上の水準にある。中核市・特例市のタイル尺度は3グループで最も低く、バブル期以降、低下・停滞している。その他市町村は、それと比べれば水準が高く、近年は上昇傾向にあるが、中核市・特例市と同様、バブル経済期ほどの水準ではない。グループ間のタイル尺度は相対的に小さいが、2010年から再び上昇し始め、2013年にはそれまでの最高値(90年)を超えている(図表4参照)。

このタイル尺度の動きに関して、図表6で変動係数を見よう。東京23区・政令市の変動係数はタイル尺度と同じく、2005年以降、それ以前の最高(1990年=0.31479)と同等以上の水準になっている(2011年は0.31477で、90年よりわずかに低い)。2013年は最高の0.42、つまり、標準偏差が平均の4割以上の水準なのである。

図表4に戻ってシェアを見ると、その他市町村(1617市町村)が一貫して9割以上占めており、(図表4で示した「波形」では大きな変化があるように見えるが)東京23区・政令市と中核市・特例市もほとんど変化がないと言ってよい(前者は3.1～3.8%、後者は5.1～5.5%)。

そしてグループ内格差の変動とシェアの結果、図表7に見られるように、影響度は、その他市町村が

14) 日本経済新聞2002.5.16夕刊。つまり、2001年の竹富町の課税対象所得総額が前後年より300数十億円多いことから、リゾート完成による高橋氏の所得増と言うより、この株式売却の結果と言える。

15) 高橋洋一・嘉悦大学教授(2015.4.20ウェブ・コラム)では、1980年から2013年まで同様にジニ係数を算出し、「1993年までは、2013年よりジニ係数は高かった」と指摘している。また、そもそも、アベノミクスの開始から実質1年経っていない2013年のことであるから、時期的に性急なものとの批判もありえる。しかし、毎日新聞の同記事では、神野直彦・東京大名誉教授(財政学)が「安倍政権下で地域間格差が拡大していると判断してよい。」と断言している。また、2013年第4四半期のGDP速報値が発表された2014年2月17日の翌朝の日本経済新聞では、「正念場を迎えるアベノミクスの課題」なる言葉さえ見られる。

Mar. 2016

市町村別所得データによる地域格差の検討

図表 4 1人当課税対象額の年次別タイル尺度とその内訳

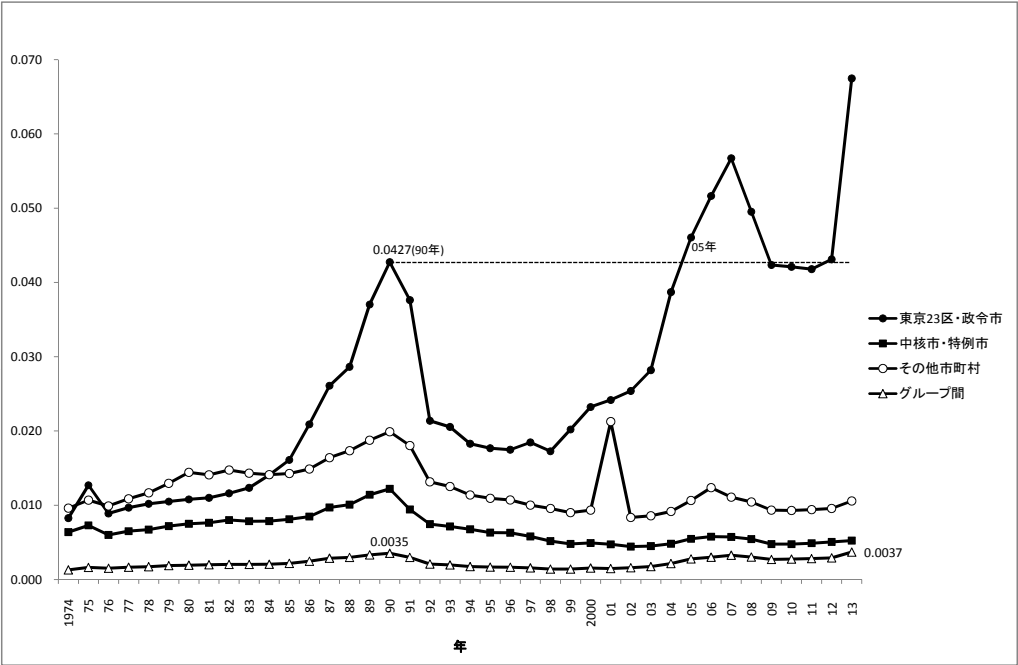
年	タイル尺度 T	グループ内格差									グループ間格差	
		東京23区・政令市			中核市・特例市			その他市町村			タイル尺度 T'	影響度(%) $\frac{T'}{T}$
		シェア s_A	タイル尺度 T_A	影響度(%) $\frac{s_A \times T_A}{T}$	シェア s_B	タイル尺度 T_B	影響度(%) $\frac{s_B \times T_B}{T}$	シェア s_C	タイル尺度 T_C	影響度(%) $\frac{s_C \times T_C}{T}$		
1974	0.0107	0.0310	0.0083	2.4	0.0532	0.0064	3.2	0.9158	0.0096	82.3	0.0013	12.2
75	0.0122	0.0320	0.0127	3.3	0.0537	0.0073	3.2	0.9143	0.0107	80.1	0.0016	13.3
76	0.0112	0.0315	0.0089	2.5	0.0539	0.0060	2.9	0.9147	0.0099	81.0	0.0015	13.6
77	0.0122	0.0318	0.0097	2.5	0.0543	0.0065	2.9	0.9139	0.0109	81.0	0.0017	13.6
78	0.0131	0.0319	0.0102	2.5	0.0544	0.0067	2.8	0.9136	0.0117	81.5	0.0017	13.2
79	0.0144	0.0322	0.0105	2.3	0.0548	0.0072	2.7	0.9130	0.0130	81.9	0.0019	13.0
80	0.0159	0.0324	0.0108	2.2	0.0549	0.0075	2.6	0.9127	0.0144	83.0	0.0019	12.2
81	0.0156	0.0325	0.0110	2.3	0.0550	0.0076	2.7	0.9125	0.0141	82.3	0.0020	12.7
82	0.0163	0.0326	0.0116	2.3	0.0551	0.0080	2.7	0.9123	0.0147	82.5	0.0020	12.5
83	0.0159	0.0327	0.0123	2.5	0.0549	0.0078	2.7	0.9124	0.0143	82.0	0.0020	12.8
84	0.0158	0.0329	0.0141	2.9	0.0547	0.0079	2.7	0.9124	0.0141	81.4	0.0021	13.0
85	0.0162	0.0332	0.0161	3.3	0.0549	0.0081	2.8	0.9119	0.0143	80.5	0.0022	13.5
86	0.0172	0.0342	0.0209	4.1	0.0547	0.0085	2.7	0.9111	0.0149	78.8	0.0025	14.3
87	0.0192	0.0353	0.0261	4.8	0.0547	0.0097	2.8	0.9100	0.0164	77.5	0.0029	14.9
88	0.0203	0.0355	0.0286	5.0	0.0549	0.0101	2.7	0.9096	0.0173	77.6	0.0030	14.7
89	0.0223	0.0364	0.0370	6.0	0.0548	0.0114	2.8	0.9088	0.0187	76.3	0.0033	14.9
90	0.0238	0.0369	0.0427	6.6	0.0549	0.0122	2.8	0.9083	0.0199	75.8	0.0035	14.8
91	0.0213	0.0357	0.0376	6.3	0.0545	0.0094	2.4	0.9098	0.0180	77.2	0.0030	14.0
92	0.0152	0.0336	0.0214	4.7	0.0537	0.0075	2.6	0.9128	0.0131	78.9	0.0021	13.8
93	0.0145	0.0333	0.0205	4.7	0.0535	0.0071	2.6	0.9133	0.0125	79.1	0.0020	13.6
94	0.0131	0.0327	0.0183	4.6	0.0531	0.0068	2.7	0.9141	0.0114	79.4	0.0017	13.3
95	0.0126	0.0325	0.0177	4.6	0.0531	0.0063	2.7	0.9144	0.0109	79.5	0.0017	13.3
96	0.0123	0.0324	0.0175	4.6	0.0532	0.0063	2.7	0.9144	0.0107	79.3	0.0017	13.4
97	0.0116	0.0323	0.0185	5.1	0.0528	0.0058	2.6	0.9149	0.0100	78.7	0.0016	13.6
98	0.0110	0.0318	0.0173	5.0	0.0525	0.0052	2.5	0.9157	0.0096	79.7	0.0014	12.8
99	0.0105	0.0320	0.0202	6.1	0.0521	0.0048	2.4	0.9159	0.0090	78.2	0.0014	13.3
2000	0.0111	0.0325	0.0232	6.8	0.0522	0.0049	2.3	0.9153	0.0093	76.9	0.0016	14.0
01	0.0220	0.0324	0.0242	3.6	0.0518	0.0047	1.1	0.9158	0.0213	88.6	0.0015	6.7
02	0.0103	0.0327	0.0254	8.1	0.0520	0.0044	2.2	0.9153	0.0083	74.2	0.0016	15.5
03	0.0108	0.0332	0.0282	8.7	0.0521	0.0045	2.2	0.9147	0.0086	73.0	0.0017	16.2
04	0.0121	0.0344	0.0387	11.0	0.0524	0.0048	2.1	0.9133	0.0091	69.1	0.0022	17.9
05	0.0144	0.0358	0.0460	11.4	0.0531	0.0055	2.0	0.9112	0.0106	67.3	0.0028	19.3
06	0.0164	0.0363	0.0516	11.4	0.0531	0.0058	1.9	0.9106	0.0124	68.4	0.0030	18.3
07	0.0158	0.0369	0.0567	13.3	0.0533	0.0057	1.9	0.9098	0.0111	64.0	0.0033	20.8
08	0.0146	0.0363	0.0495	12.3	0.0532	0.0054	2.0	0.9105	0.0104	65.0	0.0030	20.7
09	0.0130	0.0356	0.0424	11.6	0.0529	0.0048	1.9	0.9114	0.0093	65.6	0.0027	20.9
10	0.0130	0.0357	0.0421	11.6	0.0529	0.0047	1.9	0.9113	0.0093	65.3	0.0028	21.2
11	0.0132	0.0358	0.0418	11.4	0.0531	0.0049	2.0	0.9111	0.0094	65.2	0.0028	21.4
12	0.0135	0.0361	0.0431	11.6	0.0531	0.0051	2.0	0.9108	0.0096	64.7	0.0029	21.7
13	0.0161	0.0379	0.0675	15.8	0.0533	0.0052	1.7	0.9088	0.0106	59.5	0.0037	22.9
推移 波形												

注) 図表2に同じ。

8割超から徐々に低下してきて、2013年は6割を切るに至った。中核市・特例市の影響度は以前からわずかであったが、90年代半ばまで3%近くの水準だったのが近年はせいぜい2%にすぎない。それに対して東京23区・政令市は、バブル経済期までの2～3%程度、バブル経済期から2000年代初頭の3～7%程度の水準を経ながら上昇し、2013年は15.8%に達した。一方、グループ間格差の影響度は、2000年代初頭まで12～14%でほぼ一定だったが、その後上昇して20%超となっている。

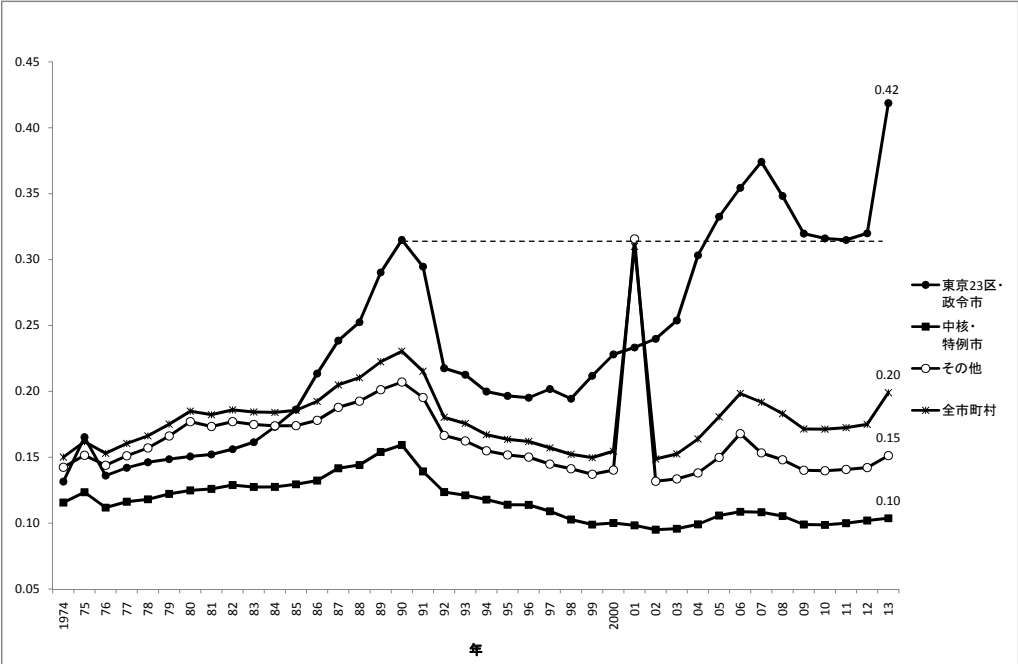
以上のことをまとめると、地域間格差は、80年代後半期の水準には及ばないものの2000年代以降徐々に拡大してきたのは(図表2)、東京23区・政令市内の格差拡大と3グループに分けた自治体間格差の拡大によるところが大きい。全体のタイル尺度に対する東京23区・政令市内の影響度とグループ間格差による影響度を合わせると、2000年の20.8%から2013年には38.7%へと、ほぼ倍増しているのである。

図表 5 グループ別タイル尺度



注) 図表 4 より作成。

図表 6 平均課税所得の変動係数

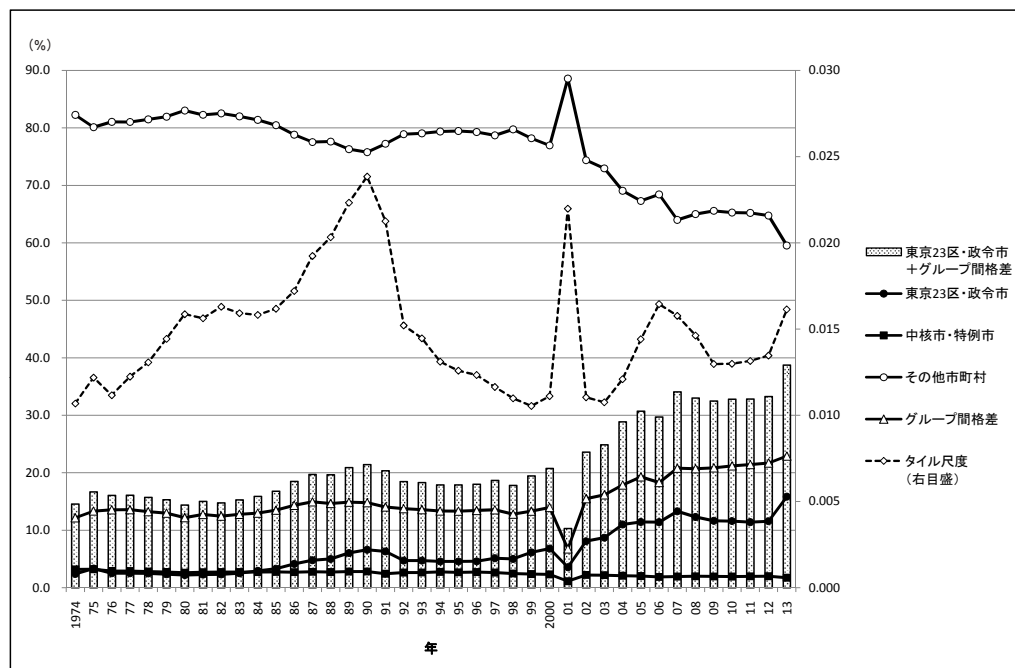


注) 図表 2 に同じ。

Mar. 2016

市町村別所得データによる地域格差の検討

図表 7 影響度とタイル尺度



注) 図表 4 より作成。

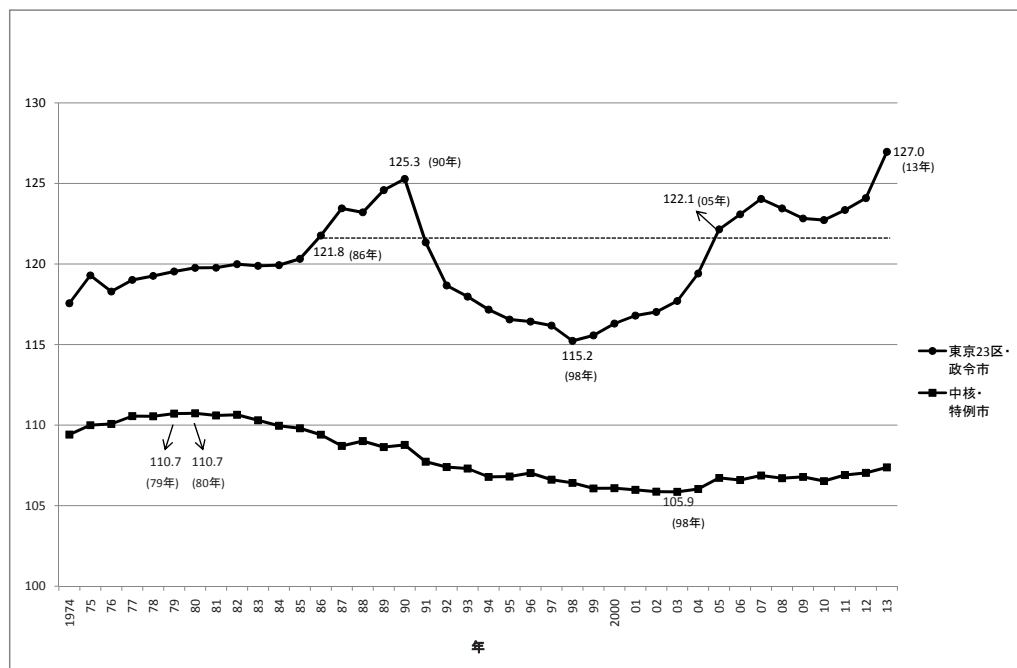
2. 考察

以上みたように、地域格差が拡大傾向にある背景には、大都市（東京23区・政令市）内の格差拡大と3グループ間の格差拡大がある。前者について、図表6に関連して次のことを付け加えておく。「東京の1人勝ち」と言われることがあるが、平均課税所得の東京23区平均対20政令市平均は、74年の1.11倍から上昇し、90年には1.38倍になった。その後下落して98年に1.21倍になったが、2005年には1.40倍でバブル経済期最高を凌駕し、その後もほぼ同水準以上で、2013年には1.49倍に達した。つまり、40年前には「東京23区とそれ以外の大都市」の差が1割程度だったものが、5割増し程度にまで拡大したのである。このような動きは、タイル尺度および変動係数のそれと一致する。地域格差を考える場合、東京への富の集中を改めて考慮する必要があることが示唆される（正確には、東京23区に住民登録している課税対象所得者への富の集中）。

後者の3グループ間の格差については、図表8（次頁）で補足しよう。見られるように、東京23区・政令市の平均課税所得の「その他市町村」（＝政令市・中核市・特例市ではない市および町村）に対する比（その他市町村＝100）は、バブル経済期に125まで増加した後、115まで落ちたが（98年）、2005年以降はバブル経済期直前までの水準以上を保ち、2013年には、40年間で最高の127になっている。一方、中核市・特例市はせいぜい1割程度高い水準で、2000年代初頭まで傾向的に低落している（80年：110.7→98年：105.9）。中核市・特例市と「その他市町村」とのグループ間格差は、相対的に小さい。いわゆる地方都市とその他市町村との格差は近年上昇傾向にあるが、バブル経済期以前より水準は低い。東京23区と政令市、特に、東京23区による影響が大きいのである。

最後に、「地域内格差の地域間格差へのすりかえ」に関して検証する。図表9（p.13）は、大都市の、そ

図表 8 平均課税所得の格差（その他市町村＝100）



注) 図表 2 に同じ。

れが属する都道府県の他の地域との格差をみたものである。1割以上多いものはグレー地、2割以上多いものは白抜き文字にしてある。見られるように、「仙台市対その他宮城県市町村」と「熊本市対その他熊本県市町村」は格差が縮小傾向にあるともいえるが、他と比べると大きな格差がある。他は1～2割の格差で、東海道ベルト地帯に関しては、「名古屋市対その他愛知県市町村」以外は概ね1割以内の格差であり（白地セル）、むしろ他市町村より低い場合もあった。しかし、相対的に高い仙台・熊本以外でも、近年格差は拡大傾向にある（波形参照）。近年は前述の「すりかえ」、つまり、同じ都道府県内での大都市対その他地域の格差が拡大することが、全国的な地域間格差として捉えられてしまう可能性がある。

V むすびにかえて

今世紀に入ってから地域格差について一言でまとめると、格差が拡大してきたと意識されるのは、主に大都市間の格差拡大（特に東京23区とその他の大都市）、大都市とそれ以外の市町村とのグループ格差の拡大による。この格差の程度は、全体としてはバブル経済期に及ばないが、大都市間に限るとバブル経済期以上の水準であり、2013年は1974年以降で最高である。アベノミクスの総合的評価については、「旧・3本の矢」の時期に限っても2015年までのデータが揃うのを待つのがより正確だが、所得格差については、1年目に大きな影響が出たと認められる。地方創生が謳われながら、同時に、2020年に再び開催される東京オリンピックに向けた諸プロジェクトが予定されている。建設・不動産関連で特に活況が呈されることが予見される。地域格差拡大に関しては、東京23区が存在が大きいことに十分留意すべきである。

Mar. 2016

市町村別所得データによる地域格差の検討

図表 9 平均課税所得額の特別区・政令市対都道府県（各都道府県他地域平均＝100）

年	札幌市 /北海道	仙台市 /宮城県	新潟市 /新潟県	さいたま市 /埼玉県	千葉市 /千葉県	特別区 /東京都	横浜・川崎・ 相模原市 /神奈川県	静岡・浜 松市 /静岡県	名古屋市 /愛知県	京都市 /京都府	大阪・ 堺市 /大阪府	神戸市 /兵庫県	岡山市 /岡山県	広島市 /広島県	福岡・北 九州市 /福岡県	熊本市 /熊本県
1974	108	124	116	114	107	99	96	109	114	107	97	112	115	113	114	116
75	111	125	118	115	109	97	97	109	115	112	95	112	118	116	114	120
76	109.7	125	119	115	112	97	98	109	113	109.9	96	113	117	114	114	121
77	109	125	119.6	115	112	96	98	109	112	108	95	114	118	116	115	125
78	110	129	121	115	113	96	97	109.9	112	109	94	114	119.9	117	114	127
79	112	129	121	115	112	96	97	109.5	112	108	94	113	121	118	114	128
80	113	130	121	115	112	97	96	109	111	108	93	114	122	118	115	127
81	113	131	122	115	111	97	97	109	111	107	93	114	120	118	115	127
82	113	131	122	114	111	96	97	108	110	107	93	114	120	119	115	126
83	113	131	122	114	111	97	97	107	110	107	93	114	120	119	114	126
84	113	130	121	114	111	98	97	107	109.8	106	93	113	119.6	119	114	125
85	114	130	121	114	111	98	97	107	109.9	106	93	114	119	119	114	125
86	114	131	120	115	111	100	97	107	109.9	106	93	113	120	119.8	114	125
87	116	133	120	116	110	101	97	105	111	107	94	113	122	119.7	116	125
88	118	133	119.6	112	109	103	97	104	110	109	94	113	122	120	115	127
89	119.5	133	118	114	109	105	98	104	113	109.6	95	112	123	121	115	126
90	122	132	119	113	108	107	99	103	115	111	95	112	123	120	115	129
91	118	130	118	113	106	104	98	105	112	107	92	109.6	121	118	111	124
92	115	127	118	111	107	102	101	105	109	104	93	111	118	115	111	121
93	114	126	117	112	107	102	100	105	109.6	103	93	111	118	115	110	121
94	113	124	117	111	106	101	101	105	109.6	103	93	113	118	114	111	120
95	114	124	116	111	106	101	101	105	109	102	92	112	117	114	111	121
96	114	123	115	112	106	101	101	105	109	102	93	111	117	114	109.8	119.9
97	112	122	115	111	106	102	101	105	110	101	93	113	119	113	110	119
98	111	122	115	111	106	102	101	106	107	101	93	109	115	112	109	118
99	109.999	121	115	112	105	104	102	105	108	102	93	109	115	112	109	118
2000	110	121	115	112	105	105	102	105	108	102	94	108	115	112	109	119
01	109.99	121	114	112	106	107	103	105	108	102	94	110	115	112	110	119
02	109.7	121	115	113	106	107	103	106	108	103	95	109	114	112	109.6	119
03	109.7	120	114	113	106	109	103	106	108	104	95	109	115	111	111	118
04	110	122	113	114	106	111	104	106	108	105	96	109	115	113	111	119
05	113	123	115	115	107	115	105	107	110	106	96	109	118	115	113	120
06	113	127	114	116	107	116	105	107	110	107	97	111	117	114	114	121
07	113	124	114	116	108	118	106	106	111	108	98	110	118	114	114	121
08	112	124	114	116	107	117	106	107	111	108	98	112	118	115	114	120
09	111	123	116	117	108	116	107	107	114	109	98	112	118	115	114	120
10	111	123	115	117	108	116	107	107	112	109	99	112	118	114	114	199.9
11	111	122	115	117	108	117	108	107	112	109	99	113	118	115	115	120
12	110	121	116	118	109	117	108	107	115	111	100	112	119	116	116	120
13	112	122	116	119.9	108	123	107	107	116	112	102	113	122	117	116	121
推移 波形																

注) 図表2に同じ。

以上の主張は、もちろん前述の前提、つまり「(所得割) 課税所得」の「全市町村別平均」であることによって制約される面をもつ。地域の経済力を測るには、経済計算の方が望ましい。しかし、全市町村レベルでのその検討が困難なので、本稿は課税所得のみを取り上げたが、雇用・消費(販売)他、幅広いデータを収集して地域経済の検討をなすべきことは言うまでもない。その際、市町村レベルで年次値を得るには「市町村税課税状況等の調」に限らず、業務統計を含めて幅広く統計を活用することが必須と考えられる。今後の課題としてまずこの点があげられる。

次に、格差指標について。本稿では格差指標として主にタイル尺度を用いたが、外れ値が登場したとき、その反応度はジニ係数と比べて非常に高くなる事例に出会った。前述のように、沖縄県竹富町にリゾート開発の代表が住民登録したことによって、2001年の課税対象額は前年より約330億円増えた。2013年現在で課税対象者数が2001年の沖縄県竹富町と同程度の1000人以下の自治体は114あり(ただ

し、全体1741の6.5%）、それらの1人当たり平均課税額は約250万円である。この114自治体のどこかに2001年の竹富町のような事態が起これば、1人当たり平均額は一挙に少なくとも3千万円以上増え、2001年の事態と同様になる¹⁶⁾。数百億円という金額が（課税対象者）千人程度以下の自治体にもたらされることがもし度々あるのならば、タイル尺度は、本稿のような格差分析には適当とは言えない。その際は、準ジニ係数、対数分散など他の指標・手法も検討課題となろう。

論評・参考文献およびウェブサイト

- 岩手県調査統計課 (2013)「ジニ係数でみる一人当たり市町村民所得の格差」岩手県調査統計課ウェブサイト『調査分析レポート』No.25-6 (H25年7月29日)
- 大阪市ウェブサイト「個人市・府民税について」の「用語」<http://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/page/0000028822.html#bunrikazei> 2015.12.18アクセス。
- 小川雅弘 (2015)「ピケティ『21世紀の資本』をめぐって」(『大阪経大論集』第66巻第3号)
- 坂本博監修 (2013)「九州・山口における市町村間格差」(公財)アジア成長研究所ウェブサイト『連載：北部九州地域経済の予測分析』第6回 (2013年12月)
- 佐野浩 (2014)「大阪府の市町村民経済計算の試算について」(大阪府商工労働部『産開研論集』第26号) 総務省ウェブサイト
1. 「地方税に関する統計等」http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/czei_shiryo_ichiran.html 2015.9.8アクセス。
 2. 「統計でみる都道府県・市区町村のすがた」―「基礎データ項目の解説」<http://www.stat.go.jp/data/ssds/9.htm> 2015.9.8アクセス。
 3. 「市町村数の変遷と明治・昭和の大合併の特徴」<http://www.soumu.go.jp/gapei/gapei2.html> 2015.9.8アクセス。
- 高橋洋一 (2015.4.20)「毎日新聞一面はじめ左派系識者の「格差拡大」「官製相場」批判の大間違い」<http://www.asyura2.com/15/hasan95/msg/513.html> 2015.12.16アクセス。
- 橋本俊昭・浦川邦夫 (2012)『日本の地域格差 東京一極集中型からハケ岳方式へ』日本評論社内閣府ウェブサイト
1. 「DATA.GO.JP」http://www.data.go.jp/data/dataset/cao_20150109_0022
 2. 「選択する未来」委員会の「市区町村別 人口・経済関係データ」http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/future/keizai-jinkou_data.html 2015.9.8アクセス。
- 日本総合研究所調査部マクロ経済研究センター (2006)「『地域格差』は拡大しているか～統計の実態と格差意識の乖離が示唆するもの～」(JRI news release, 2006年9月)
- 宮下・中澤 (2008)「市町村合併による所得格差の検証―地域間格差と地域内格差―」(地方財政協会『地方財政』第47巻第6号)
- 山本大策 (2013)「金融経済化と地域格差―日米を事例とした連結視点からの接近―」(『経済地理学年報』第59巻第1号)

(2016年1月8日掲載決定)

16) ちなみに、2013年に1人当たり所得割課税所得額が1位の港区で300億円増えたとしても、1人当たり額は1.9%増になるに過ぎない。また、課税対象者が最も多い横浜市では、0.4%増に過ぎない。一方、課税対象者数が最少の自治体は東京都青ヶ島村(伊豆諸島最南端)で、その数は100人(人口は168人)、課税対象総額は3億5,175万円、1人当たり352万円である。もし300億円という額がこの村にもたらされたならば、1人当たり課税額は一挙に85倍の約3億円になる。